

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部		摘 要
	金 額		
	平成29年3月31日	平成28年3月31日	
1. 信用事業資産	135,128,990	130,844,087	
(1) 現金	398,628	349,439	期末の手持ち現金
(2) 預金	108,742,693	102,541,179	県信連等への預け金
系統預金	108,742,640	102,541,179	当座預金、通知預金、定期預金
系統外預金	53	-	当座預金、普通預金
(3) 有価証券	7,139,454	9,088,490	
国債	4,358,560	6,267,432	国が発行している債券
地方債	2,579,154	2,821,058	地公体が発行している債券
政府保証債	201,740	-	政府機関が発行している債券
(4) 貸出金	18,951,846	18,981,709	組合員等に貸出しているお金
(5) その他の信用事業資産	92,239	118,697	
未収収益	41,691	55,228	預金、貸出金の未収利息等
その他の資産	50,548	63,469	信用事業の一時立替払金
(6) 貸倒引当金	▲ 195,871	▲ 235,428	信用事業に係る債権の貸倒れに備えるお金
2. 共済事業資産	16,485	14,637	
(1) 共済貸付金	13,824	12,221	立替え共済金等
(2) その他の共済事業資産	2,661	2,416	
3. 経済事業資産	928,026	1,132,523	
(1) 経済事業未収金	231,171	240,305	購買代金で入金されていないもの等
(2) 経済受託債権	77,039	224,253	販売委託者に対する立替・仮渡金等
(3) 棚卸資産	507,886	613,320	
購買品	493,498	595,813	期末の購買品在庫
その他の棚卸資産	14,387	17,506	期末の製造等の在庫
(4) その他の経済事業資産	150,871	101,765	経済事業の未収収益
(5) 貸倒引当金	▲ 38,942	▲ 47,120	経済事業に係る債権の貸倒れに備えるお金
4. 雑資産	134,269	137,513	未収金、立替金等
5. 固定資産	5,726,999	5,742,191	
(1) 有形固定資産	5,720,973	5,735,586	
建物	4,877,870	4,927,200	建物の価値
構築物	335,193	339,597	構築物の価値
機械装置	1,280,802	1,321,092	機械および装置の価値
車両運搬具	137,560	144,117	車両運搬具の価値
工具器具備品	808,370	877,449	工具器具備品の価値
土地	3,768,385	3,784,724	事務所・倉庫用地等の取得価格
建設仮勘定	4,562	-	建設中の固定資産に係る経費
減価償却累計額	▲ 5,491,771	▲ 5,658,595	再取得のために備えておくお金
(2) 無形固定資産	6,026	6,604	通信回線利用権
6. 外部出資	4,281,520	4,279,310	連合会等へ組合が出資しているお金
系統出資	4,124,660	4,124,660	県信用農協連等への出資金
系統外出資	156,860	154,650	(株)Aえひめ総合情報センター等への出資金
7. 繰延税金資産	35,028	-	過去に支払った税金が将来戻る見込み額
資産の部合計	146,251,321	142,150,263	

(単位：千円)

負債および純資産の部			
科 目	金 額		摘 要
	平成29年3月31日	平成28年3月31日	
1. 信用事業負債	134,189,322	129,911,572	
(1) 貯 金	133,729,549	129,329,882	みなさんからの貯金総額
(2) 譲 渡 性 貯 金	-	180,000	第三者に譲渡できる貯金
(3) 借 入 金	13,119	18,663	組合運営のための借入金
(4) その他の信用事業負債	446,653	383,026	
未 払 費 用	171,729	199,091	貯金、借入金の未払利息等
その他の信用事業負債	274,924	183,934	納付期日未到来の利子税・保証料
2. 共 済 事 業 負 債	512,951	541,243	
(1) 共 済 借 入 金	13,824	12,221	全共連から借り入れたお金
(2) 共 済 資 金	289,030	310,955	契約者から受入れた共済掛金等
(3) 共 済 未 払 費 用	2,608	1,701	共済費用で未払いのもの
(4) 未経過共済付加収入	207,487	216,363	共済付加掛金のうち次期以降に処理するもの
3. 経 済 事 業 負 債	764,590	746,617	
(1) 経 済 事 業 未 払 金	430,377	405,996	仕入れ代金で未払いのもの等
(2) 経 済 受 託 債 務	140,729	149,136	販売関係で未精算のもの等
(3) その他の経済事業負債	193,484	191,484	
4. 雑 負 債	88,195	85,280	未払消費税・法人税等
(1) 未 払 法 人 税 等	14,663	23,832	
(2) 資 産 除 去 債 務	9,985	9,771	
(3) そ の 他 雑 負 債	63,546	51,676	
5. 諸 引 当 金	360,460	436,101	
(1) 賞 与 引 当 金	82,715	83,226	賞与の支払いに備えているお金
(2) 退 職 給 付 引 当 金	258,870	338,141	職員退職金のために備えているお金
(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,874	14,734	役員退職金のために備えているお金
6. 繰 延 税 金 負 債	-	57,531	
7. 再評価に係る繰延税金負債	663,909	667,536	土地再評価に係る税金分
負債の部合計	136,579,430	132,445,884	
1. 組 合 員 資 本	7,904,978	7,671,069	
(1) 出 資 金	2,968,826	2,885,948	みなさんの出資金
(2) 資 本 準 備 金	293,123	293,123	合併による持込み財産分
(3) 利 益 剰 余 金	4,669,829	4,517,020	
利 益 準 備 金	2,548,000	2,489,000	農協法による経営安定の積立金
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,121,829	2,028,020	
特 別 積 立 金	1,927	1,927	
営 農 振 興 積 立 金	425,447	400,000	営農振興のための積立金
金 融 事 業 安 定 化 積 立 金	450,000	430,000	金融事業安定化のための積立金
施 設 整 備 積 立 金	625,572	575,572	施設整備のための積立金
経 営 安 定 化 積 立 金	200,000	200,000	
当 期 未 処 分 剰 余 金	418,882	420,520	当期首繰越剰余金、当期剰余金等
(うち当期剰余金)	(281,017)	(292,234)	
(4) 処 分 未 済 持 分	▲ 26,800	▲ 25,022	任意脱退により買入れた出資金
2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,766,911	2,033,310	
(1) その他有価証券評価差額金	194,583	451,495	有価証券に係るもの
(2) 土地再評価差額金	1,572,327	1,581,815	土地再評価に係るもの
純資産の部合計	9,671,890	9,704,379	
負債および純資産の部合計	146,251,321	142,150,263	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額		増 減
	H28. 4. 1 ~ H29. 3. 31	H27. 4. 1 ~ H28. 3. 31	
1. 事業総利益	2,174,025	2,267,963	▲ 93,938
(1) 信用事業収益	1,467,698	1,466,561	
資金運用収益	1,254,958	1,325,100	
(うち預金利息)	(632,690)	(619,909)	
(うち有価証券利息)	(109,114)	(134,999)	
(うち貸出金利息)	(350,639)	(379,688)	
(うちその他受入利息)	(162,513)	(190,502)	
役務取引等収益	35,145	23,637	
その他事業直接収益	177,594	117,823	
(2) 信用事業費用	406,003	391,333	
資金調達費用	175,761	188,909	
(うち貯金利息)	(163,659)	(177,761)	
(うち給付補てん備金繰入)	(12,089)	(11,132)	
(うち借入金利息)	(12)	(15)	
その他事業直接費用	41,400	216,523	
その他経常費用	188,841	▲ 14,099	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 26,666)	(▲ 14,200)	
信用事業総利益	1,061,695	1,075,228	▲ 13,533
(3) 共済事業収益	660,327	662,092	
共済付加収入	610,015	614,361	
共済貸付金利息	282	239	
その他の収益	50,029	47,491	
(4) 共済事業費用	45,500	45,301	
共済借入金利息	282	239	
共済推進費	16,761	17,321	
その他の費用	28,456	27,740	
共済事業総利益	614,826	616,790	▲ 1,964
(5) 購買事業収益	2,516,202	2,568,670	
購買品供給高	2,424,251	2,444,934	
修理サービス料	11,696	11,957	
その他の収益	80,254	111,778	
(6) 購買事業費用	2,200,389	2,218,880	
購買品供給原価	2,108,989	2,119,118	
その他の費用	91,400	99,761	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 7,104)	(3,723)	
購買事業総利益	315,812	349,790	▲ 33,978
(7) 販売事業収益	244,166	243,631	
販売手数料	80,670	77,540	
その他の収益	163,496	166,090	
(8) 販売事業費用	172,979	175,921	
販売費	172,979	175,921	
販売事業総利益	71,186	67,710	3,476
(9) 保管事業収益	27,977	30,319	
(10) 保管事業費用	12,994	13,863	
保管事業総利益	14,982	16,455	▲ 1,473

(単位：千円)

科 目	金 額		増 減
	H28. 4. 1 ~ H29. 3. 31	H27. 4. 1 ~ H28. 3. 31	
(11) 製造事業収益	56,150	66,482	
(12) 製造事業費用	62,802	62,577	
製造事業総利益	▲ 6,652	3,904	▲ 10,556
(13) 葬祭事業収益	354,512	407,851	
(14) 葬祭事業費用	260,945	290,052	
葬祭事業総利益	93,567	117,799	▲ 24,232
(15) 直販所事業収益	1,935,572	1,930,248	
(16) 直販所事業費用	1,864,414	1,846,886	
直販所事業総利益	71,158	83,362	▲ 12,204
(17) 営農施設利用事業収益	270,189	286,696	
(18) 営農施設利用事業費用	304,393	330,586	
営農施設利用事業総損失	▲ 34,204	43,889	▲ 78,093
(19) その他の事業収益	112,244	131,142	
(20) その他の事業費用	80,443	90,553	
その他事業総利益	31,801	40,589	▲ 8,788
(21) 指導事業収入	10,300	10,235	
(22) 指導事業支出	70,448	70,013	
指導事業収支差額	▲ 60,148	▲ 59,777	▲ 371
2. 事業管理費	1,923,194	1,928,319	▲ 5,125
(1) 人件費	1,583,230	1,609,301	
(2) 業務費	79,833	75,071	
(3) 諸税負担金	51,313	52,167	
(4) 施設費	198,360	179,203	
(5) その他事業管理費	10,456	12,576	
事業利益	250,831	339,643	▲ 88,812
3. 事業外収益	94,832	91,797	3,035
(1) 受取雑利息	3,811	3,366	
(2) 受取出資配当金	74,366	76,372	
(3) 賃貸料	7,446	7,492	
(4) 雑収入	9,208	4,566	
4. 事業外費用	123	183	▲ 60
(1) 雑損失	123	183	
経常利益	345,540	431,257	▲ 85,717
5. 特別損失	32,628	26,642	5,986
(1) 固定資産処分損	28,195	15,002	
(2) 減損損失	4,433	11,639	
税引前当期利益	312,911	404,614	▲ 91,703
法人税、住民税および事業税	29,848	39,133	▲ 9,285
法人税等調整額	2,045	73,246	▲ 71,201
法人税等合計	31,894	112,380	▲ 80,486
当期剰余金	281,017	292,234	▲ 11,217
当期首繰越剰余金	123,825	120,686	3,139
再評価差額金取崩額	9,487	7,598	1,889
営農振興積立金取崩額	4,552	-	4,552
当期末処分剰余金	418,882	420,520	▲ 1,638

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	H28. 4. 1～H29. 3. 31	H27. 4. 1～H28. 3. 31
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(または税引前当期損失)	312,911	404,614
減価償却費	88,704	72,461
減損損失	4,433	11,639
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 47,734	▲ 46,051
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 510	▲ 5,157
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲ 79,271	▲ 131,065
その他引当金等の増減額(▲は減少)	4,140	-
信用事業資金運用収益	▲ 1,093,254	▲ 1,135,571
信用事業資金調達費用	178,127	191,452
共済貸付金利息	▲ 282	▲ 239
共済借入金利息	282	239
受取雑利息および受取出資配当金	▲ 78,177	▲ 79,738
支払雑利息	-	-
為替差損益(▲は益)	-	-
有価証券関係損益(▲は益)	▲ 135,398	▲ 116,860
固定資産売却損益(▲は益)	28,195	15,002
外部出資関係損益(▲は益)	-	-
資産除去債務関連費用	214	209
(信用事業活動による資産および負債の増減)		
貸出金の純増(▲)減	29,862	1,039,104
預金の純増(▲)減	▲ 6,049,000	▲ 3,821,000
貯金の純増減(▲)	4,219,667	2,494,956
信用事業借入金の純増減(▲)	▲ 3,477	▲ 6,317
その他信用事業資産の増(▲)減	13,385	▲ 39,590
その他信用事業負債の増減(▲)	88,248	▲ 35,212
(共済事業活動による資産および負債の増減)		
共済貸付金の純増(▲)減	▲ 1,602	▲ 1,242
共済借入金の純増減(▲)	1,602	1,242
共済資金の純増減(▲)	▲ 21,925	32,787
未経過共済付加収入の純増減(▲)	▲ 8,875	1,946
その他共済事業資産の増(▲)減	-	-
その他共済事業負債の増減(▲)	896	▲ 370
(経済事業活動による資産および負債の増減)		
受取手形および経済事業未収金の純増(▲)減	9,133	59,597
経済受託債権の純増(▲)減	154,217	▲ 28,578
棚卸資産の純増(▲)減	105,630	▲ 36,439
支払手形および経済事業未払金の純増減(▲)	23,292	▲ 16,468
経済受託債務の純増減(▲)	▲ 8,430	▲ 5,307
その他経済事業資産の増(▲)減	▲ 31,043	22,687
その他経済事業負債の増減(▲)	-	▲ 60
(その他の資産および負債の増減)		
その他資産の増(▲)減	▲ 22,019	▲ 110,496
その他負債の増減(▲)	17,014	▲ 15,842
未払消費税の増減額(▲は減少)	▲ 2,033	▲ 28,073

(単位：千円)

科 目	金 額	
	H28. 4. 1～H29. 3. 31	H27. 4. 1～H28. 3. 31
信用事業資金運用による収入	1,106,066	1,137,951
信用事業資金調達による支出	▲ 202,488	▲ 198,436
共済貸付金利息による収入	37	2,127
共済借入金利息による支出	▲ 272	▲ 216
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 81,713	▲ 81,713
小 計	▲ 1,481,446	▲ 452,028
雑利息および出資配当金の受取額	78,177	79,738
雑利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	▲ 39,018	▲ 31,901
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,442,287	▲ 404,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 4,187,017	▲ 8,372,308
有価証券の売却等による収入	5,914,242	8,661,916
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
固定資産の取得による支出	▲ 323,049	▲ 172,076
固定資産の売却による収入	216,906	175,033
補助金の受入による収入	-	-
外部出資による支出	▲ 2,210	▲ 160
外部出資の売却等による収入	-	-
資産除去債務履行による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,618,871	292,405
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	195,336	222,299
出資の払戻しによる支出	▲ 112,458	▲ 122,976
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	▲ 53,601	▲ 56,048
持分の譲渡による収入	51,823	71,859
出資配当金の支払額	▲ 55,981	▲ 55,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,118	59,152
4 現金および現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金および現金同等物の増加額(または減少額)	201,703	▲ 52,632
6 現金および現金同等物の期首残高	589,619	642,251
7 現金および現金同等物の期末残高	791,322	589,619

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

4. 注 記 表 (平成28年度)

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産(原材料・仕掛品)

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権(以下「破綻懸念先」という。)については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込み額を控除した残額との差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。なお、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない場合があります。

二 会計方針の変更に関する注記

1 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度の適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ751千円増加しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

三 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,151,315千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	712,757千円	構築物	52,247千円	機械装置	370,577千円
車輛運搬具	2,859千円	工具器具備品	12,873千円		

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機16台、A T M 15台及び共済端末機78台については、リース契約により使用しています。

3 担保に供している資産

以下の資産は、当座貸越の担保に供しております。

定期預金 500,000千円

4 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は41,440千円、延滞債権額は338,049千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は379,490千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日

平成11年3月31日

- 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
1,762,109千円

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用の土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

四 損益計算書に関する注記

1 減損損失に関する注記

- (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
国安（民家）	賃貸用	土地	
鷺の森（壬生川6-1）	賃貸用	土地	
喜多台集会所	賃貸用	土地	
徳出倉庫跡地	賃貸用	土地	
鷺の森（壬生川5-1）	遊休	土地	
有線丹原支局跡	遊休	土地	
光下田倉庫跡地	遊休	土地	
高田精米所跡	遊休	土地	

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記表資産のうち、賃貸用資産に関しては使用価値が簿価価格まで達しないため帳簿価格を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失と認識しました。

また、上記表遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

- (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

国安（民家）	26千円	（土地	26千円）
鷺の森（壬生川6-1）	718千円	（土地	718千円）
喜多台集会所	158千円	（土地	158千円）
徳出倉庫跡地	134千円	（土地	134千円）
鷺の森（壬生川5-1）	413千円	（土地	413千円）
有線丹原支局跡	114千円	（土地	114千円）

光下田倉庫跡地	2,642千円	(土地 2,642千円)
高田精米所跡	224千円	(土地 224千円)
合計	4,433千円	(土地 4,433千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

当該固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。

五 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	109,141,322千円
定期性預金	108,350,000千円
現金及び現金同等物	791,322千円

六 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に基盤整備や認定農業者等の支援の一環として日本政策金融公庫や愛媛県から借り入れ、組合員へ貸し出しを行うための借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した資産負債管理（以下「ALM」という。）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、常勤理事、運用部門及び管理部門で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が72,215千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額①	時価②	差額②－①
預 金	108,742,693	108,698,536	▲ 44,156
有価証券(その他有価証券)	7,139,454	7,139,454	－
貸出金	18,951,846	－	－
貸倒引当金(*1)	▲ 195,871	－	－
貸倒引当金控除後	18,755,974	20,124,293	1,368,319
資 産 計	134,638,121	135,962,284	1,324,162
貯 金	133,729,549	133,840,496	110,946
負 債 計	133,729,549	133,840,496	110,946

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③ 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価と

みなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	4,281,520
合計	4,281,520

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	104,942,693	3,800,000				
有価証券 ・その他有価証券のうち 満期があるもの	1,000,000	1,180,000	1,500,000	-	-	3,200,000
貸出金(*1, 2)	2,461,058	1,521,562	1,307,748	1,094,244	1,002,569	11,394,193
合計	108,403,751	6,501,562	2,807,748	1,094,244	1,002,569	14,594,193

(*1) 貸出金のうち、当座貸越574,049千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等170,471千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	107,659,259	14,844,312	8,902,578	1,172,583	888,372	262,443
合計	107,659,259	14,844,312	8,902,578	1,172,583	888,372	262,443

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

七 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	4,190,654	4,358,560	167,905
	地方債	2,479,747	2,579,154	99,406
	政府保証債	200,066	201,740	1,673
	合 計	6,870,468	7,139,454	268,985

なお、上記差額から繰延税金負債74,401千円を差し引いた額194,583千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	2,628,900	177,496	41,400
合 計	2,628,900	177,496	41,400

八 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	338,141千円
退職給付費用	88,882千円
退職給付の支払額	▲60,567千円
特定退職共済制度への拠出金	▲41,493千円
年金制度への拠出金	▲66,093千円
期末における退職給付引当金	258,870千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,325,151千円
特定退職共済制度	▲200,209千円
年金資産	▲866,072千円
未積立退職給付債務	258,870千円
退職給付引当金	258,870千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	88,882千円
臨時に支払った割増退職金	11,459千円
退職給付費用	100,342千円

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,181千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、289,217千円となっています。

九 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金	71,603千円
貸倒引当金	47,748千円
賞与引当金	22,879千円
未払賞与	24,064千円
その他	<u>54,358千円</u>
繰延税金資産小計	220,653千円
評価性引当額	<u>▲110,924千円</u>
繰延税金資産合計（A）	109,728千円
繰延税金負債	
有価証券評価に係る繰延税金負債	<u>▲74,401千円</u>
有形固定資産（資産除去債務）	<u>▲299千円</u>
繰延税金負債合計（B）	<u>▲74,700千円</u>
繰延税金資産の純額（A） + （B）	<u>35,028千円</u>

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項	<u>▲4.05%</u>
事業分量配当	<u>▲9.71%</u>
住民税均等割等	<u>▲1.11%</u>
評価性引当額の増減	<u>▲9.02%</u>
その他	<u>▲0.38%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.19%</u>

十 その他の注記

1 リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく当事業年度末におけるリース資産の内容は、以下のとおりです。

（借手側）

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	6,850	7,978	14,829

(貸手側)

(1) ファイナンス・リース取引

- ① リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	41,380	83,824	125,205

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	418,882,637	420,520,035
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額	-	-
3. 剰 余 金 処 分 額	300,418,821	296,694,896
(1) 利 益 準 備 金	57,000,000	59,000,000
(2) 任 意 積 立 金	90,000,000	100,000,000
営 農 振 興 積 立 金	(30,000,000)	(30,000,000)
金 融 事 業 安 定 化 積 立 金	(20,000,000)	(20,000,000)
施 設 整 備 積 立 金	(30,000,000)	(50,000,000)
経 営 安 定 化 積 立 金	(10,000,000)	-
(3) 出 資 配 当 金	43,523,815	55,981,220
(4) 事 業 分 量 配 当 金	109,895,006	81,713,676
定 期 貯 金	(88,336,285)	(61,116,833)
証 書 貸 付 ロ ー ン	(21,558,721)	(20,596,843)
4. 次 期 繰 越 剰 余 金	118,463,816	123,825,139

(注) 1. 出資配当金の割合は年1.5%とする。

2. 事業分量配当金

 定期貯金残高に対し0.14%とする。

 証書貸付ローン残高に対し0.2%とする。

(平成29年3月31日現在の残高を対象とする。)

3. 任意積立金

 営農振興積立金に 30,000,000円、目標額は出資総額の2倍までとする。

 金融事業安定化積立金に 20,000,000円、目標額は5億円とする。

 施設整備積立金に 30,000,000円、目標額は10億円とする。

 経営安定化積立金に 10,000,000円、目標額は5億円とする。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額15,000,000円が含まれている。

5. 営農振興積立金には、毎事業年度の剰余金の10分の1に相当する金額以上の金額を基準として積み立てる。

6. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準は別表のとおりです。

(単位：円)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
営 農 振 興 積 立 金	地域営農振興に係る費用の一部を確保する。	出資金総額の2倍まで	地域営農に係る不測の事態や、営農振興に係る多額の支出を要する場合に、相当額を取り崩す。	425,447,245
金 融 事 業 安 定 化 積 立 金	金融事業の安定化を確保するための費用を確保する。	500,000,000	金融事業に係る不測の事態により、多額の支出が発生する場合に、相当額を取り崩す。	450,000,000
施 設 整 備 積 立 金	施設の取得および既存施設の改修・整備に要する費用を確保する。	1,000,000,000	その目的たる事実が発生した場合に取り崩す。	625,572,670
経 営 安 定 化 積 立 金	組合経営に大きな影響を及ぼす臨時的な損失もしくは支出の発生時に対応するため確保する。	500,000,000	組合経営に大きな影響を及ぼす臨時的な損失もしくは支出の発生時に、相当額を取り崩す。	200,000,000

6. 部門別損益計算書（平成28年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益 ①	7,655,341	1,467,698	660,327	4,570,215	946,799	10,300	
事業費用 ②	5,481,315	406,003	45,500	4,242,165	717,197	70,448	
事業総利益 (①-②) ③	2,174,025	1,061,695	614,826	328,050	229,602	▲60,148	
事業管理費 ④	1,923,194	683,028	390,980	499,326	188,223	161,635	
（うち減価償却費 ⑤）	(88,704)	(17,130)	(8,277)	(37,935)	(22,020)	(3,339)	
（うち人件費 ⑤'）	(1,583,230)	(591,455)	(341,705)	(378,655)	(123,034)	(148,380)	
※うち共通管理費 ⑥		173,103	94,642	195,510	102,158	21,297	▲586,712
（うち減価償却費 ⑦）		(14,334)	(7,837)	(16,190)	(8,459)	(1,763)	▲48,586
（うち人件費 ⑦'）		(86,031)	(47,036)	(97,166)	(50,771)	(10,584)	▲291,591
事業利益 (③-④) ⑧	250,831	378,666	223,846	▲171,276	41,378	▲221,783	
【共管配賦前事業利益】	837,544	551,770	318,489	24,233	143,536	▲200,486	
事業外収益 ⑨	94,832	27,753	15,174	32,041	16,447	3,414	
※うち共通部分 ⑩		27,753	15,174	31,346	16,379	3,414	94,067
事業外費用 ⑪	123	36	19	41	21	4	
※うち共通部分 ⑫		36	19	41	21	4	123
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	345,540	406,384	239,000	▲139,275	57,804	▲218,373	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通部分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	32,628	9,626	5,263	10,872	5,681	1,184	
※うち共通部分 ⑰		9,626	5,263	10,872	5,681	1,184	▲32,628
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	312,911	396,757	233,737	▲150,148	52,123	▲219,557	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		78,327	58,492	43,703	39,035	▲219,557	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	312,911	318,429	175,245	▲193,851	13,088		

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、事業に直課できない部分

（注）1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

（人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割）の平均値

(2) 営農指導事業

（均等割+事業総利益割）の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	29.504	16.131	33.323	17.412	3.630	100.000
営農指導事業	35.675	26.641	19.905	17.779		100.000

7. 財務諸表の正確性等に係る確認（要請および取り組み方針）

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 29 年 6 月 2 日

周 桑 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長 戸田 耕二